

# 第9期（2017年3月期）決算について

---

2017年5月24日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

## 第9期（2017年3月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8

## 危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

7. 危機対応業務にかかる実績等	P.10
8. 特定投資業務にかかる実績等	P.11

## 第10期（2018年3月期）の資金調達計画

9. 資金調達計画サマリー	P.13
10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード	P.14
11. 当行の発行体格付	P.15

## Appendix

---

## 第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

Appendix

# 1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2016/3期	2017/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,209	1,079	△ 129
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	749	568	△ 180
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	749	568	△ 180
4 経常利益	1,851	1,225	△ 626
5 親会社株主に帰属する当期純利益	1,289	876	△ 413
6 与信関係費用（△は費用）	248	45	△ 203
7 株式・ファンド関係損益	708	411	△ 297

単位：億円	2016/3末	2017/3末	増減
	A	B	B-A
8 貸出金残高	129,525	130,395	869
9 総資産	159,071	165,704	6,633

（参考）速報値	2016/3末	2017/3末	増減
	A	B	B-A
10 連結総自己資本比率	17.87%	17.47%	△ 0.39%
11 連結普通株式等Tier1比率	17.54%	17.22%	△ 0.31%

## 損益の概況

- 連結業務粗利益は、2016/3期比129億円減の1,079億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比413億円減の876億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計45億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、411億円の益を計上

## 資産の概況

- 2017/3末の貸出金残高は、2016/3末比869億円増の13兆395億円

## 財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は17.47%、連結普通株式等Tier 1比率は17.22%

## 2. 損益計算書（連結）

単位：億円	2016/3期	2017/3期	増減
	A	B	B-A
<b>1 連結業務粗利益</b>	<b>1,209</b>	<b>1,079</b>	<b>△ 129</b>
2 資金利益	1,083	919	△ 163
3 役務取引等利益	105	130	25
4 その他業務利益	20	29	9
<b>5 営業経費</b>	<b>△ 460</b>	<b>△ 511</b>	<b>△ 50</b>
<b>6 連結業務純益（一般貸引繰入前）</b>	<b>749</b>	<b>568</b>	<b>△ 180</b>
<b>7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>8 連結業務純益（一般貸引繰入後）</b>	<b>749</b>	<b>568</b>	<b>△ 180</b>
<b>9 臨時損益（△は費用）</b>	<b>1,102</b>	<b>656</b>	<b>△ 445</b>
10 不良債権関連処理額	△ 8	△ 0	7
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	257	46	△ 211
12 株式等関係損益	441	235	△ 206
13 持分法による投資損益	61	40	△ 20
14 その他	350	335	△ 15
15 うちファンド関連損益	267	176	△ 90
<b>16 経常利益</b>	<b>1,851</b>	<b>1,225</b>	<b>△ 626</b>
<b>17 特別損益</b>	<b>15</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 16</b>
<b>18 税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,867</b>	<b>1,224</b>	<b>△ 642</b>
<b>19 法人税等合計</b>	<b>△ 576</b>	<b>△ 346</b>	<b>229</b>
<b>20 当期純利益</b>	<b>1,290</b>	<b>877</b>	<b>△ 413</b>
<b>21 非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>22 親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,289</b>	<b>876</b>	<b>△ 413</b>

### 連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2016/3期比129億円減の1,079億円
- 資金利益は、利幅縮小等により、同比163億円減の919億円

### 株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、引き続き235億円の益を確保
- ファンド関連損益についても、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き176億円の益を確保

### 親会社株主に帰属する当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比413億円減の876億円

### 3. 貸借対照表（連結）

単位：億円		2016/3末	2017/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	4,613	10,441	5,827
2	有価証券	18,030	17,503	△ 527
3	貸出金	129,525	130,395	869
4	有形固定資産	3,688	3,969	281
5	支払承諾見返	1,801	1,810	8
6	貸倒引当金	△ 615	△ 562	53
7	その他	2,027	2,147	119
<b>8</b>	<b>資産の部合計</b>	<b>159,071</b>	<b>165,704</b>	<b>6,633</b>
9	債券・社債	47,279	47,118	△ 160
10	借入金	78,921	84,723	5,801
11	その他	4,028	3,999	△ 29
<b>12</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>130,229</b>	<b>135,842</b>	<b>5,612</b>
13	資本金	10,004	10,004	-
14	危機対応準備金	2,065	2,065	-
15	特定投資準備金	1,300	2,300	1,000
16	特定投資剰余金	6	18	11
17	資本剰余金	9,954	9,454	△ 500
18	利益剰余金	4,565	5,137	571
19	その他の包括利益累計額	899	769	△ 130
20	非支配株主持分	45	113	67
<b>21</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>28,842</b>	<b>29,862</b>	<b>1,020</b>

#### 資産

- 貸出金は、2016/3末比869億円増の13兆395億円

#### 負債

- 負債全体では、財政融資資金を主とした借入金の増加等により、同比5,612億円増の13兆5,842億円

#### 純資産

- 2016/6の株主総会決議を経て配当実施（△292億円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益876億円等により、純資産は2016/3末比1,020億円増の2兆9,862億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が1,000億円（政府からの産投出資受け入れ500億円、資本剰余金からの振り替え500億円）増加

(参考) 連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額			当期末残高
			配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	-	-	-	10,004
2	危機対応準備金	2,065	-	-	-	2,065
3	特定投資準備金	1,300	1,000	-	1,000	2,300
4	特定投資剰余金	6	11	-	11	18
5	資本剰余金	9,954	△ 500	-	△ 500	9,454
6	利益剰余金	4,565	571	△ 292	876	5,137
7	株主資本	27,896	1,083	△ 292	876	28,979
8	その他の包括利益累計額	899	△ 130	-	△ 130	769
9	非支配株主持分	45	67	-	67	113
10	純資産合計	28,842	1,020	△ 292	876	29,862

## 4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円	2016/3期	2017/3期	増減
	A	B	B-A
<b>1 株式・ファンド関係損益</b>	<b>708</b>	<b>411</b>	<b>△ 297</b>
<b>2 株式等関係損益</b>	<b>441</b>	<b>235</b>	<b>△ 206</b>
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	△0	0	1
4 株式等償却（△）	△ 19	△ 20	△ 1
5 株式等売却損（△）益	461	255	△ 206
<b>6 ファンド関連損益</b>	<b>267</b>	<b>176</b>	<b>△ 90</b>
7 ファンド関連利益	343	218	△ 124
8 ファンド関連損失（△）	△ 75	△ 41	34
<b>9 持分法投資損益</b>	<b>61</b>	<b>40</b>	<b>△ 20</b>
<b>10 与信関係費用（△は費用）</b>	<b>248</b>	<b>45</b>	<b>△ 203</b>
11 貸倒引当金繰入（△）・戻入	174	29	△ 145
12 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△0	△ 0	△0
13 貸出金償却（△）	△ 11	△0	11
14 償却債権取立益	82	17	△ 65
15 貸出債権売却損（△）益	3	△0	△ 3

- 株式・ファンド関係損益は、全体で411億円の益を計上
- 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、引き続き235億円の益を確保
- ファンド関連損益についても、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き176億円の益を確保

- 貸倒引当金は全体で29億円の戻入となり、与信関係費用合計で45億円の益を計上

## 5. 不良債権及びその保全状況

### リスク管理債権の状況<連結>

		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	7	-	-	△7	-
2	延滞債権	538	500	460	△78	△40
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	277	246	248	△29	1
4	リスク管理債権 (1)	824	747	708	△115	△38
5	貸出金残高 (2)	129,525	125,692	130,395	869	4,702
6	(1) / (2)	0.64%	0.59%	0.54%	△0.09%	△0.05%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2016/9末比で減少

### 金融再生法開示債権の保全状況<単体>

金融再生法開示債権の状況 (部分直接償却実施後)		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	17	3	△25	△14
8	危険債権	522	488	461	△61	△27
9	要管理債権	278	247	249	△29	2
10	開示債権合計	829	752	713	△116	△39

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で92.7%と引き続き高水準を堅持

保全率 (単位：%)		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	-	-
12	危険債権	97.0	100.0	100.0	3.0	-
13	要管理債権	87.6	81.5	78.9	△8.7	△2.6
14	開示債権合計	93.9	93.9	92.7	△1.3	△1.3

その他債権に対する引当率 (単位：%)		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	9.2	7.7	16.8	7.6	9.1
16	正常先債権	0.2	0.1	0.1	△0.1	△0.0

## 6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円	2016/3期	2017/3期	増減
	A	B	
1 融資損益	1,012	854	△ 157
2 投資損益	866	573	△ 293
3 役員取引・その他損益等	203	283	79
<b>4 実態業務粗利益</b>	<b>2,082</b>	<b>1,711</b>	<b>△ 371</b>
5 営業経費	△ 460	△ 511	△ 50
<b>6 実態業務純益</b>	<b>1,622</b>	<b>1,200</b>	<b>△ 422</b>
7 その他特別損益等	15	△ 0	△ 16
<b>8 引当・取立益等</b>	<b>229</b>	<b>24</b>	<b>△ 204</b>
9 融資関連	248	44	△ 204
10 投資関連	△ 19	△ 20	△ 0
<b>11 税引前利益</b>	<b>1,867</b>	<b>1,224</b>	<b>△ 642</b>

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

（参考情報＜単体＞）		2016/3期	2017/3期	増減
		A	B	B-A
1	貸出金利回り	1.43%	1.28%	△0.15%
2	外部負債利回り	0.84%	0.79%	△0.05%
<b>3</b>	<b>貸出金利幅</b>	<b>0.58%</b>	<b>0.49%</b>	<b>△0.10%</b>

### 実態業務粗利益

- 融資損益は、利幅縮小等により、2016/3期比157億円減となる854億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き573億円の益を計上
- 役員取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、283億円の益を計上

---

## 第9期（2017年3月期）決算

### 危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

## 第10期（2018年3月期）の資金調達計画

## Appendix

# 7. 危機対応業務にかかる実績等



## 危機対応業務への取り組み状況 (累積実績) <単体>

(単位：億円、件)

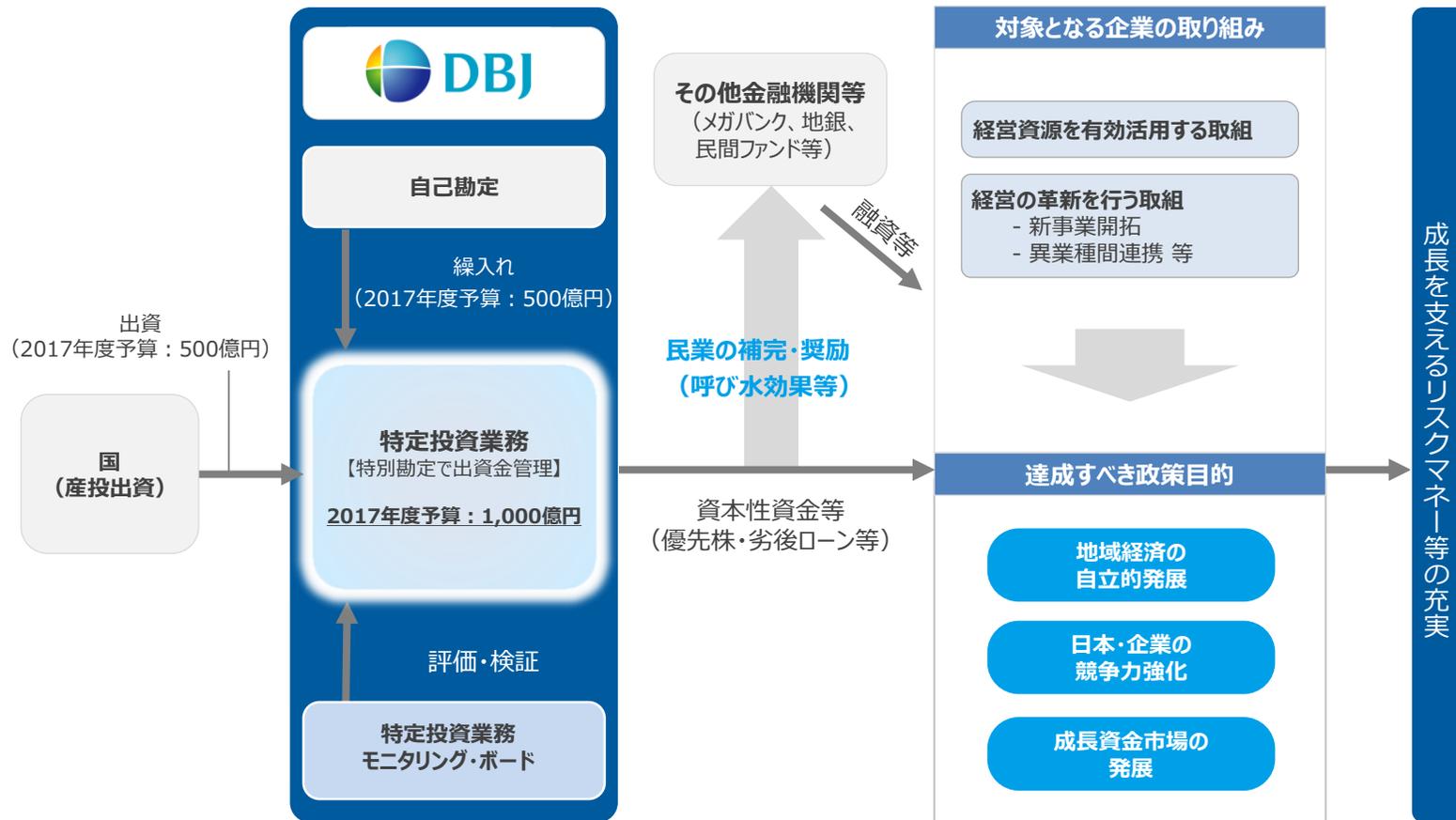
		2016/3末 (A)	2017/3末 (B) <sup>(*3)</sup>	増減 (B-A)
<b>融資額</b> (*1)	金額	56,019	<b>61,306</b>	5,287
	件数	1,136	<b>1,145</b>	9
<b>損害担保</b> (*2)	金額	2,683	<b>2,683</b>	—
	件数	47	<b>47</b>	—

- (\*1) 日本公庫よりツーステップ・ローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。
- (\*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計です。
- (\*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。  
 融資額2兆7,060億円 (175件)、損害担保19億円 (7件)

## 8. 特定投資業務にかかる実績等

成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2017年3月末現在で、33件1,667億円の出融資を決定済み（2017年3月期は15件908億円の出融資を決定済み）。  
 （参考）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる当期純利益は1,194百万円

特定投資業務のスキーム図



---

## 第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

## 第10期（2018年3月期）の資金調達計画

Appendix

## 9. 資金調達計画サマリー

- 2017年度計画の資金調達総額は、2016年度当初計画対比1,000億円増
- 2017年度計画の自己調達は、2016年度2次補正後対比横ばい
- 危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施する予定  
(2016年度2次補正は、「未来への投資を実現する経済対策」の実現に向け、計3.6兆円財政投融资計画を追加したもの)

		2015年度	2016年度		2017年度
単位：億円		当初計画	当初計画	2次補正後	当初計画
<b>1</b>	<b>財投資金</b>	<b>6,500</b>	<b>6,500</b>	<b>11,500</b>	<b>6,500</b>
2	財融借入金	3,000	3,000	8,000	3,000
3	20年借入	1,800	1,800	6,800	1,800
4	15年借入	1,200	1,200	1,200	1,200
5	政府保証国内債	2,000	1,500	1,500	1,500
6	政府保証外債	1,500	2,000	2,000	2,000
<b>7</b>	<b>自己調達</b>	<b>6,600</b>	<b>6,600</b>	<b>7,600</b>	<b>7,600</b>
8	財投機関債（社債）	4,000	4,000	5,000	5,000
9	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600
<b>10</b>	<b>自己資金等</b>	<b>9,200</b>	<b>9,050</b>	<b>8,050</b>	<b>9,050</b>
11	短期政府保証債	-	-	-	1,000
<b>12</b>	<b>合計</b>	<b>22,300</b>	<b>22,150</b>	<b>27,150</b>	<b>23,150</b>

6年債 900億円  
10年債 600億円

政府保証外債は政府保証国内債に、  
また政府保証国内債は政府保証外債  
に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資500億円を含む

# 10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2015年度発行状況)		第53回	第54回	第55回	第56回	第57回	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回
条 件 決 定		2015/4	2015/4	2015/7	2015/7	2015/8	2015/10	2015/10	2015/10	2016/1	2016/1	2016/1
年 限		3年	5年	3年	5年	15年	3年	5年	10年	3年	5年	15年定償
発 行 額		300億円	300億円	300億円	300億円	100億円	250億円	350億円	100億円	200億円	200億円	150億円
利 率		0.101%	0.182%	0.101%	0.191%	0.842%	0.101%	0.161%	0.501%	0.101%	0.155%	0.542%
ロ ー ン チ 時 JGB スプレッド		-(*)	+8.0bp	-(*)	+9.0bp	+4.0bp	-(*)	+11.0bp	+17.0bp	-(*)	+14.0bp	平残MS +13.0bp

国内公募債 (2016年度～発行額)		第64回	第65回	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回
条 件 決 定		2016/4	2016/4	2016/4	2016/7	2016/7	2016/7	2016/10	2016/10	2016/10	2017/1	2017/1	2017/1	2017/4	2017/4	2017/4	2017/4
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	15年
発 行 額		200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	200億円	100億円
利 率		0.020%	0.040%	0.090%	0.001%	0.010%	0.060%	0.001% (*2)	0.001%	0.075%	0.001% (*2)	0.030%	0.200%	0.001% (*2)	0.020%	0.225%	0.396%
ロ ー ン チ 時 JGB スプレッド		-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	+13.0bp	-(*)	-(*)	+15.0bp	-(*)	-(*)	+16.5bp	+10.5bp

(\*1)第53回、第55回、第58回、第61回、第64～71回、第73～74回及び第76～77回国内公募債は絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(\*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

ユーロMTN (2015年度～発行額)		第54回 MTN	第55回 MTN	第56回 MTN(*3)	第57回 MTN	第58回 MTN	第59回 MTN	第60回 MTN	第61回 MTN	第62回 MTN	第63回 MTN(*3)	第64回 MTN	第65回 MTN	第66回 MTN	第67回 MTN
条 件 決 定		2015/4	2015/5	2015/10	2015/11	2015/11	2016/1	2016/4	2016/4	2016/4	2016/10	2017/2	2017/2	2017/4	2017/4
年 限		7年	10年6ヶ月	4年	9年4ヶ月	2年	2年	5年	10年	10年	5年	10年	5年	10年	10年
発 行 額		USD140mil	USD60mil	EUR300mil	USD100mil	EUR100mil	USD50mil	AUD50mil	AUD100mil	USD200mil	USD500mil	AUD30mil	NZD30mil	AUD50mil	AUD50mil
利 率		2.235%	2.858%	0.375%	2.812%	変動	変動	3.189%	3.548%	2.495%	2.000%	3.640%	変動	3.530%	3.609%

(\*3)DBJサステナビリティボンド：本件は、債券発行により得た資金を、DBJ環境格付融資およびDBJ Green Building認証制度により認証が付与された物件向け融資に資金用途を限定した債券。

# 11. 当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (ネガティブ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全民営化を見据えて株式会社化されたが、2015年5月に根拠法が改正され、完全民営化の時期は明記されなくなった。法改正で追加された特定投資業務が完了する2025年度末までは発行済み株式の2分の1以上を、危機対応業務を責務とする当分の間は3分の1超を政府が保有することが義務付けられた。ただ、完全民営化の方針も維持されていることから、現在の格付は日本ソブリンの1ノッチ下にある。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2016/10/7付)</li> </ul>
JCR	AAA (ネガティブ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>格付は、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加え、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。</li> <li>期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務の遂行のために、政府による追加出資や株式保有義務が規程されている。政府による折々の経済対策も当行を活用する。それ以外でも、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みが多い。</li> <li>このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2016/11/14付)</li> </ul>
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>DBJの格付は、危機時においてDBJに対し日本政府から「政府による信用補完」のサポートが提供されるだろうというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。</li> <li>直近のDBJ法の一部改正では、DBJによる危機対応業務の実施義務が明確にされた。また、この改正により、2022年3月末までに予定されていた完全民営化の時期が事実上延期されることになった。ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJと日本政府による民営化プロセスの延期を事実上認めることになると考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2016/12/13付)</li> </ul>
S & P	A (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>同行は危機対応業務、インフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年5月に施行されたDBJ法では地域経済の活性化や国内企業の競争力強化などを目的とする特定投資業務が義務付けられ、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。</li> <li>同行の政策的役割の評価「極めて重要 (critical)」と、政府との関係の評価「非常に強い (very strong)」に基づき、必要時に日本政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性を「極めて高い」と評価。</li> <li>本法律では、同行の完全民営化の時期に関する記述が削除されたほか、政府の持ち分の下限に関し、特定投資業務を完了する2026年3月末までは2分の1以上、危機対応の適確な対応を確保するために「当分の間」は3分の1超と明確化された。これらは、日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとS&amp;Pは考える。 (出典：スタンダード&amp;プアーズ・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2017/3/27付)</li> </ul>

---

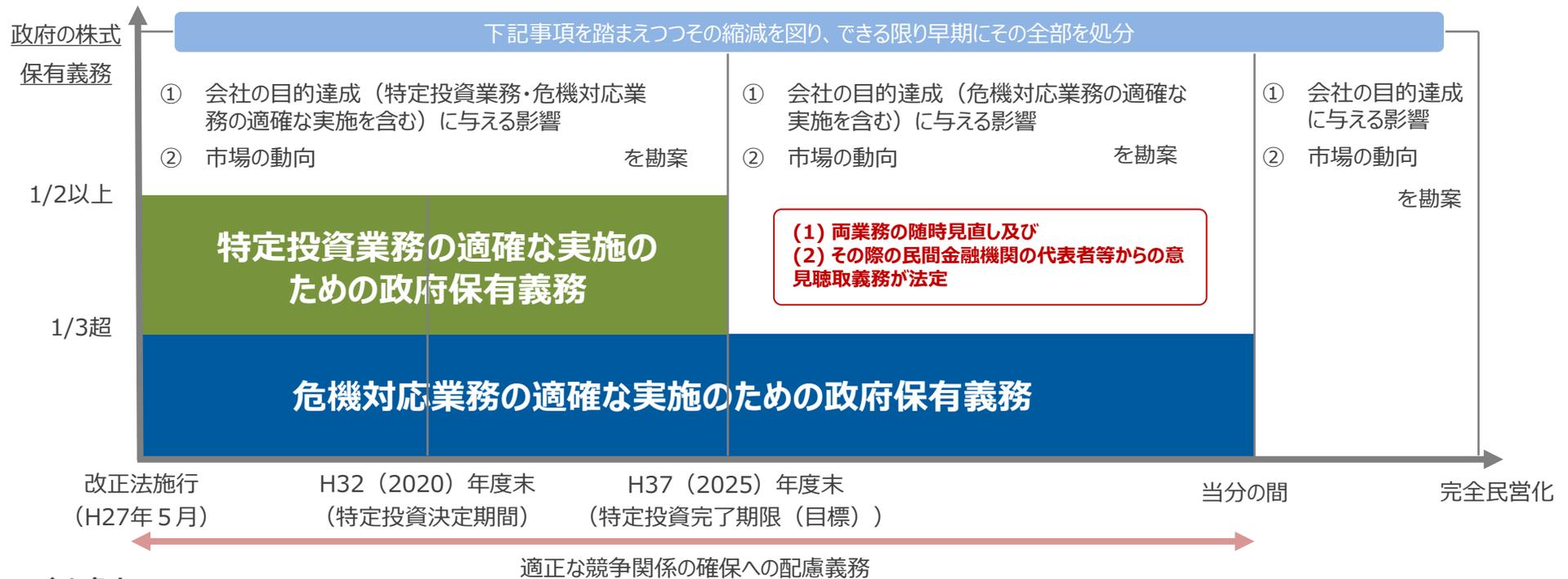
## 第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

## Appendix

# 政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定）



## 主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229